

〈論文〉

マルクスの社会的欲求開発論

日向啓爾

はじめに

周知のように、新しい消費財の生産と、新しい生産方法の導入は、シュンペーターが『経済発展の理論』の中で企業家によって遂行されるイノベーションとして論じている5つの類型のうちの、第一および第二の類型に相当する⁽¹⁾。

他方、マルクスの代表的著作『資本論』では、新しい生産方法の導入＝生産方法の変革については、労働の社会的生産力の向上による相対的剰余価値生産の技術的基礎として、マニュファクチュアの形成や機械制大工業の形成など、詳細な記述・分析がなされているが、他方、新しい消費財の開発・生産＝生産物の変革については、いくつかのところで取り上げられているものの、その叙述量と内容は、生産方法の変革に比べて極端に少ない⁽²⁾。

筆者は、資本制的生産様式の歴史的「運命」を最終的に規定する要因は、新しい生産方法の導入、それによる労働の社会的生産力の向上であると考えているものであるが、資本制的生産様式における社会的生産の発展自体は、ほんらい、生産方法の変革と生産物そのものの変革の二側面を含み、したがって一般に生産方法の変革による生産物量の増大と、生産物の変革による生産物種類の増大との二側面を含むと理解している。なお、ここで直ちに断っておかなければならないのは、生産物そのものの変革、生産物種類の増大ということの中心的内容は、新しい最終消費財の生産、生産物種類の増大にあり、原材料や中間財あるいは機械装置などの変革も、これに帰結する限りで独自の意義があるのであって、これに帰結しない場合の生産物そのものの変革は、生産方法の変革に連なるものである、という点である。以下では、生産物の変革、生産物種類の増大という場合、それは消費財の変革、消費財種類の増大に帰結するものを指示するものに限定する。

では、資本制生産様式における社会的生産の発展を、生産方法の変革と生産物の変革との二側面から把握しなければならない理由は、なんだろうか。その理由は、原理的に見たばあいの、両者の労働需要に対する対照的な関係、したがって両者の資本蓄積における相補的な関係に注意を向ければ、直ちに了解されることだと思われる。すなわち、一方では、生産物種類の増大だけが推進され、生産方法の変革（による労働の節約）がなんらなされなければ、新たな生産物を生産するための新たな追加的労働が次々に必要となり、社会全体の労働時間が際限なく膨張していくことになり、他方、逆に、生産方法の変革だけが推進され、生産物種類の増大がなんらなされなければ、一定の生産物種類の生産に必要な労働は、それぞれの生産物種類において社会の需要を満足する地点に到達した後には、際限なく収縮していくことになるであろう。いずれにしても、労働力不足の一方的

進展——前のばあい——、または失業増加の一方的進展——後のばあい——の中で、資本蓄積は破綻を来さないわけにいかないだろう。だから、生産方法の変革によって労働が節約されるという過程と、節約によって遊離された労働力が新しい生産物の生産に充用されるという過程とが相補的に進行することが、資本制的生産の正常な進行のために必要なのである。しかし、残念なことに、両者のこのような対照的な性格、相補的關係が一般に十分認識されているかと言えば、かならずしもそうではない。シュンペーターのばあいも、生産方法の変革と生産物の変革とは単に並置されているだけで、両者の対照的な性格や相補的な関係には触れられていない。

ところで、両者の相補的な関係については、マルクス『資本論草稿集』を読めば、彼が、『資本論』執筆以前にすでにそうした認識を明確にもっていたことが明らかである。だが、同時に、『資本論』では両者の相補的な関係は本格的に論じられることなく、主として生産方法の変革（とそれによる労働の生産力向上）に係わる問題に議論が集中されている。このことは、マルクスがその草稿執筆段階ですでに到達していた認識からしても、『資本論』は、未完成であり、彼の著述計画全体の重要な一部分を欠落させたものに留まる、ということの意味する。

一 社会的生産の発展に関するマルクスのほんらい的認識

(1) 相対的剰余価値生産と「新しい消費の生産」の3形態

マルクスは、すでに『資本論』の準備的草稿のなかで、資本制生産様式における社会的生産の発展を、生産方法の変革と生産物の変革の二側面から把握していた——しかも相補的な関係のものとして把握していた。このことを如実に示す叙述を示そう。

最も初期の草稿である『1857-58年の経済学草稿』（『経済学批判要綱』）の「資本の流過程 資本の再生産と蓄積」と題するある箇所中の、「相対的剰余価値の生産、すなわち生産諸力の増大と発展にもとづく剰余価値生産は、新たな消費の生産を必要とする」と始まる叙述が、それである。いくつかの部分に分けて順次、見ていきたい。

……相対的剰余価値の生産、すなわち生産諸力の増大と発展にもとづく剰余価値生産は、新たな消費の生産を必要とする。すなわち、……消費圏域が流通の内部で拡大されることを必要とするのである。第一に、すでに存在する消費が量的に拡大すること、第二に、現存の諸欲求がより大きい範囲に普及されることによって新たな諸欲求が創出されること、第三に、新たな欲求が生産され、新たな使用価値が発見され創造されること⁽³⁾。

ここでは、新しい生産方法の導入とそれを基礎とする生産諸力の増大・発展をテコとして推し進められる剰余価値生産——すなわち、相対的剰余価値の生産——のためには、「新しい消費の生産」が行われねばならないことが指摘されている。「相対的剰余価値の生産は、新たな消費の生産を必要とする」ということの意味は次のようなことである。かりに、生産諸力の向上が実現されても、「新しい消費の生産（＝新しい消費の実現）」が伴わなければ、生産過剰が形成されるだけであり、利潤生産は深刻な危機に陥るだろうということ。だから、相対的剰余価値の生産とその実現のためには「新しい消費の生産」が必要となるのである——こういう内容であるからこそ、それは資本の生産

過程ではなく資本の流通過程を論じるという場でなされているわけである。この点を先ず強調しておきたい。

次に、「新しい消費の生産」の中身であるが、それは、三つの形態に分類される。この分類は、新しい生産方法の導入と新しい消費財の生産との、資本蓄積における相補的な関係に連なるものであるが、この点を論じる前に、「新しい消費の生産」の三つの形態について、その中身を確認しておこう。

第一の形態は、既存の消費が量的に拡大するという形態である。それは、質的には旧来の消費であるが、それにもかかわらず「新しい消費」といいうるのは、純粋に量的に見る限りでのことである。純増分が量的に見て「新しい消費」なのである。その消費がこれまで不十分にしか実現されていないならば、生産方法の変革などに伴って当該消費財がより安価に供給されるようになるなどして、こういうことが可能となる。この純増分は、特定の社会階層において生じうるし、全ての社会階層においても生じうる。

これに対して、第二の形態は、ある種の奢侈財・便宜品などのように、既存の消費財ではあるが、社会階層の一部によってしか消費されなかったものが、これまた、より安価に供給されるようになるなどして、社会階層の他の部分によっても消費されるようになるという形態であり、それは、この後者の階層にとっては「新しい消費」なのである。それは、社会全体から見れば、量的な変化であるが、その消費に新たに参加するようになった社会階層にとっては質的な変化である。

これらに対して、第三の形態は、社会のどの階層にとってもこれまで全く存在しなかった新しい消費財が社会的欲求の充足手段として登場し、そうしたものとして消費される場合であり、純粋に質的な変化を表している。シュンペーターのいう「新たな消費財の生産」は、この第三形態に相当する。それは、多くの場合、新しい奢侈財・高価な便宜品として、その消費が社会の特定階層に限定されるという形で、登場する。

第一、第二の形態は、既存の生産部門での生産力の向上によって生じるものであるが、第三の形態は、新しい商品生産部門の形成によって生じるのであって、したがって、第三の形態は、前二者の形態とは異なって、新しい労働分野の形成という独自の性格を伴うのである。

(2) 3形態の相互関係

ところで、上の三つの類型は、個々の新しい消費の新規性の変化方向を逆に示している。すなわち、一般に、どのような新規消費財も初めは社会の一部の階層にとっての新規消費財として登場し（第三形態）、やがて、次々と他の社会階層（当然、賃金労働者の階層も含めて）にとっても新規消費財として「普及」してゆき、やがて、すべての社会階層にとっての既存の消費に転化していく（第二形態）。この過程に続くのは、消費の単なる量的拡大の過程である（第一形態）。

こうして、第一形態は、個々の新しい消費の生産の最終形態に位置するが、その形態での役割が果たし終えられた後には、以下に説明するように、第三形態の出現を資本の蓄積にとっての必要不可欠にするのである。

「新しい消費」の第一形態、すなわち、個々の消費の単なる量的拡大は永久的な過程ではなく、それぞれの量的拡大の飽和点に達すれば、消費の拡大は停止する。他方、新しい生産方法の導入に関しては、そういった飽和点というものは想定しがたい。かりにある技術的な枠組みでの生産力の向

上が飽和点に達したかに見えても、技術的な枠組みそのものの変革が生産力向上の新しい地平を切り開くのである。

この段階に到達して以降の新しい生産力の向上は、その程度に応じて、既存の資本を無機能化させ、またこの無機能化した資本に対応する労働力も無機能化させるであろう。資本は回収されなにか利潤を生みださなくなり、労働力は資本によって雇用されなくなるであろう。消費の飽和という利潤生産にとっての制限を打破するのが、第三形態の新しい消費の生産、すなわち質的に新しい消費財の生産なのである。

だから、生産力の向上は、相対的剰余価値生産の可能性を切り開くとはいえ、それを自動的にもたらすものではない。相対的剰余価値生産が実現されるためには、必要労働時間の短縮に対応した規模での、「新しい消費の生産」の第一・第二形態の実現による既存生産部門の拡張、あるいは第三形態の実現による新規生産部門の形成が必要なのであって、新規生産部門はやがて既存生産部門に転化し、既存生産部門はやがて量的成長の限界に直面せざるを得ないのだから、最終的には第三形態の「新しい消費の生産」が連続的に実現されることが、資本の蓄積にとって決定的な必要不可欠事となるのである。もしも、この新しい欲求に対応した新しい生産部門の形成が行われなければ、やがては相対的剰余価値生産が実現されないだけでなく、これに投下された資本価値が費消されるということになる⁽⁴⁾。

次に引用する部分は、「新しい消費の生産」の第三形態である「新しい欲求の生産と使用価値の発見と創造。」という句に改行なしで続く文章であり、その内容はこのことを述べている。まさしく、相対的剰余価値の生産のためには新しい消費、ここではその第三形態での新しい消費が生産されなければならない（また、この第三形態での新しい消費は、第二形態、さらに第一形態の新しい消費に拡張・移行していかねばならない）のである。繰り返すが、もしそれが十分に実現しないようなことになれば、そのことは資本制的生産様式の極めて深刻な困難を呼び起こすことを裏に秘めているのである。

換言すればこれ（相対的剰余価値の生産のこと：筆者註）は、獲得された剰余労働が、たんに量的に見て剰余であるだけにとどまらず、同時に労働の（それとともに剰余労働の）質的な差異の範囲がたえず増大させられ、いっそう多様なものとされ、それ自身のうちでますます分化させられていく、ということである。たとえば、以前は100の大きさの資本が充用されていたところに、生産力が2倍になって、いまではもう50の大きさの資本しか充用される必要がなくなり、その結果50の大きさの資本とそれに対応する必要労働が解き離されるという場合には、解き離されたこの資本と労働とのために、新しい欲求を充足し産み出すような、質的に異なった新しい生産部門が作りだされなければならない。旧産業の価値が維持されるのは、新産業のためにファンドが作りだされ、この新産業で資本と労働との関係が新たな形態で指定されること [によって] なのである⁽⁵⁾。

(3) 「たえず拡大されますますます豊かになっていく諸欲求の体系」と「資本の偉大な文明化作用」

したがって、資本の蓄積のためには、絶えず生産方法を変革し、社会的生産諸力を高めていくことが必要であるだけでなく、それと相補的に三つの形態での「新しい消費」を生産していくこと、

とりわけ第三形態の「新しい消費」が生産され、それに対応する「新しい使用価値」が発見・創造されていくことが必要となるのである。

上の引用に続く部分では、新しい使用価値の生産は、〈人間—自然〉の間の物質代謝の視点からだけでなく、〈人間—人間〉の間の社会的交通・交流の視点からも捉えられ、社会的人間の欲求が多面的に展開されていくこと（「たえず拡大されますますます豊かになっていく諸欲求の体系」）を展望している。

したがって、諸物の新たな有用的属性を発見するための全自然の探究、あらゆる異郷の風土・地方の生産物の普遍的交換、自然諸対象に新たな使用価値を付与するような、それらの新たな加工(人工的な)。{奢侈が古代人のもとで演じる、現代人のもとでは異なった役割について、のちに示唆すること。}利用できる新たな対象を発見するための、また旧来の対象の新たな使用属性を発見するための、またそれらの、原料等としての新たな属性を発見するための、地球の全面的な探究、したがって自然科学の最高度までの発展。同様に、社会そのものから生じる新たな欲求の発見・創造・充足。社会的人間のあらゆる属性の開発と、可能なかぎり豊富な属性・連関をもつがゆえに可能なかぎり豊富な欲求をもつものとしての、社会的人間の生産——人間を可能なかぎり総体的かつ普遍的な社会的生産物として生産すること——（というのも、人間は、多面的に享受するには、享受能力をもたなければならず、したがってある程度までの高い教養を与えられていなければならないからである）、これも同様に、資本にもとづく生産の条件なのである。こうしたことは分業〔労働の分割〕であるばかりではない。つまりこれらは、新たな生産部門の、すなわち質的に新たな剰余時間の創出であるばかりではなく、特定の生産を新たな使用価値をもつ労働として自己自身から突き離すことなのであり、たえず拡大し包括的となっていく、労働種類・生産種類の体系の発展であって、これらの労働種類・生産種類には、たえず拡大されますますます豊かになっていく、諸欲求の体系が対応する。

つまり資本にもとづく生産は、一方では普遍的な産業活動——すなわち剰余労働、価値を創造する労働——をつくりだすとともに、他方では、自然および人間の諸属性の全般的な開発利用の一体系、全般的な有用性の一体系をつくりだすのである。そして科学そのものが、すべての肉体的属性および精神的属性と同様に、この体系の担い手として現われる。他方、それ自体として天上的なものとして、それ自体として正当化されるものとして、社会的生産および交換のこの圏域の外に現われるようなものは、いっさいなくなる。このようにして、資本がはじめて、市民社会〔ブルジョア的社会〕を、そして社会の成員による自然および社会的関連それ自体の普遍的取得を、つくりだすのである。ここから資本の偉大な文明化作用が生じ、資本による一つの社会段階の生産が生じるのであって、この社会段階に比べれば、それ以前のすべての段階は、人類の局地的諸発展として、自然崇拜として現われるにすぎない。自然ははじめて、純粋に、人間にとっての対象となり、純粋に、有用性をもつ物象となり、独自の威力と認められることをやめる。またそれどころか、自然の自立的な諸法則の理論的認識が、自然を、消費の対象としてであれ生産の手段としてであれ、人間の諸欲求に服従させる、そのための狡智としてしか現われない、ということにさえもなる。資本は、このような自己の傾向に従って、自然の神化を乗り越えて突き進むのと同様に、もろもろの民族的な制限および偏見を乗り越え、

既存の諸欲求の、一定の限界内に自足的に閉じこめられていた、伝来の充足と、古い生活様式の再生産とを乗り越えて突き進む。資本は、これらいっさいにたいして破壊的であり、たえず革命をもたらすものであり、生産諸力の発展、諸欲求の拡大、生産の多様性、自然諸力と精神諸力の開発利用ならびに交換を妨げるような、いっさいの制限を取り払っていくものである⁽⁶⁾。

以上の叙述は、資本制生産様式の歴史的な積極性を極めて高く評価するものの一つであり、マルクスは、行を変えた総括的叙述の中で「資本の偉大な文明化作用」という表現をしている⁽⁷⁾。

しかし、以上は、マルクスの資本主義評価の一側面であり、これに続けて、彼の資本主義批判の核心的論点が付加されている。

だが、資本がそのような限界のすべてを制限として措定し、したがってまた観念的にはそれらを超えているからといって、資本がそれらを現実的に克服したということにはけっしてならない。そして、そのような制限はいずれも資本の規定に矛盾するので、資本の生産は、たえず克服されながら、また同様にたえず措定される諸矛盾のなかで運動する。そればかりではない。資本がやむことなく指向する普遍性は、もろもろの制限を資本自身の本性に見いだすのである。これらの制限は、資本の発展のある一定の段階で、資本そのものがこの傾向の最大の制限であることを見抜かせるであろうし、したがってまた資本そのものによる資本の止揚へと突き進ませるであろう⁽⁸⁾。

以上見てきたように、マルクスは、『資本論』の準備的草稿の中ですでに、資本制生産様式における社会的生産の発展を、生産方法の変革（それによる物的生産諸力の向上）と生産物の変革（それによる人間を可能なかぎり総体的かつ普遍的な社会的生産物として生産することの発展）の二側面から把握していた——しかも相補的な関係のものとして把握していたのであり、また、こうした把握が、彼の資本主義的生産様式の肯定的理解の基礎となるとともに、それを真に批判する出発点として設定されているのである。

二 『資本論』における欲求についての叙述

前節では、マルクスは、『資本論』の準備的草稿の中ですでに、資本制生産様式における社会的生産の発展を、生産方法の変革と生産物の変革の二側面から把握していた——しかも相補的な関係のものとして把握していたことを論じた。

ところが、そうした準備的考察の上に書かれた『資本論』では、新しい欲求、新しい消費財、新しい消費に関する叙述は、まるで禁欲されているかのように少ないし、また簡単である。そうした取り扱い、基本的に『資本論』の叙述の方法——単純なものから複雑なものへという「上向法」——が関係していると理解されるが、本節では、この点を含めて、『資本論』における欲求およびこれに関連する事項についての叙述内容を改めて確認することとしたい。

(1) 商品の使用価値または欲求

『資本論』は、まず、商品の分析から始まる（「商品の二つの要因 使用価値と価値（価値実体 価値量）」）。そこにおいて、人間の欲求が、商品の使用価値の規定のなかでとりあげられている。

商品は、なによりもまず、その諸属性によってなんらかの種類的人間的欲求を満たす一つの物、一つの外的対象、である。これらの欲求の性質、すなわち欲求がたとえば胃袋から生じるか想像から生じるかということは、事態をなんら変えない。……／鉄、紙などのような有用物は、……多くの属性からなる一つの全体であり、それゆえ、さまざまな面で有用でありうる。これらのさまざまな面と、それゆえ物のいろいろな使用の仕方とを発見することは、歴史的な行為である。……／ある物の有用性は、その物を使用価値にする。……使用価値は、使用または消費においてのみ、実現される。……⁽⁹⁾

ここでは、欲求が、〈人間—自然〉の間の物質代謝過程に関連する生理的欲求から、〈人間—人間〉の間の社会的交通・交流過程に関連する精神的欲求に至る幅広い範囲の諸要素から構成されていること、欲求が物のさまざまな面の発見と使用の仕方の発見とによって歴史的に変化・発達するものであること、が指摘されている。

これらの叙述は、前節で見た「新しい消費の生産」の第三形態（新しい使用価値の発見・創造）に関連して述べられた叙述を踏まえつつも、資本制的生産様式との関連を捨象したところでこれを要約したものとなっている。

この欲求の歴史的な発達という論点に即して考える時、資本主義経済発展の一内容が、欲求の歴史的発達によって形成されていることは容易に気づかされる。近代以降の欲求の発達史を大観すれば、産業革命以前の資本主義においては、欲求の発達が遠く離れた異国の特産物の交易に大きく依存したとすれば、産業革命以降は、科学技術研究の成果としての新生産物の創出に大きく依存するようになったといえよう。『資本論』のこの箇所では、この点についての叙述は禁欲されているのだが、貨幣も、資本も、したがって資本制的生産もまだまだ先の叙述対象として残されているのは、それを論じるべき場ではないということなのであろう。産業革命以降の欲求の発展、新しい社会的生産部門の形成については、(3)で採り上げる「機械によって駆逐される労働者に関する補償説」のなかに、ある程度まとまった叙述を見出すことができる。

(2) 労働力の価値規定または労働者の欲求

『資本論』第一部第一篇「商品と貨幣」で、商品、交換過程、貨幣が分析された後、第二篇「貨幣の資本への転化」では、貨幣が商品流通を通じて資本に転化する過程がとり上げられ、その仕組みの核心に位置する商品としての労働力の価値規定がなされている。この労働力の価値規定に係わって、労働者の欲求について、次のような叙述がなされている。

……労働力の価値は、労働力の所持者の維持に必要な生活諸手段の価値である。……（この生活諸手段の総量の規定に関連して：引用者註）食物、衣服、暖房、住居などのような自然的欲求そのものは、一国の気候その他の自然の独自性に依拠して異なる。他面では、いわゆる必需

欲求の範囲は、その充足の仕方と同様に、それ自身一つの歴史的産物であり、それゆえ、多くは一国の文化段階に依存するのであり、とりわけまた、本質的には、自由な労働者の階級がどのような条件のもとで、それゆえどのような慣習と生活要求とをもって形成されたか、に依存するのである。したがって、労働力の価値規定は、他の商品の場合とは対照的に、歴史的かつ社会慣行的な一要素を含んでいる。とはいえ、一定の国、一定の時代については、必要生活手段の平均範囲は与えられている⁽¹⁰⁾。

ここでは、(1)で見た、二つの点、すなわち、欲求が生理的欲求から精神的欲求に至る幅広い範囲の諸要素から構成されていること、欲求が物のさまざまな面の発見と使用の仕方の発見とによって歴史的に変化・発展するものであることが、労働力の価値規定の次元で具体化されているといえよう。

すなわち、第一に、欲求の範囲については、労働力の価値を構成する必要生活手段には、自然的な欲求に対応するものの他に、一つの歴史的産物である、いわゆる必要欲求に対応するものが含まれ、第二に、それらはだいたいにおいて、一国の文化段階によって定まる、と規定されているのである。

ところで、注意すべきは、ここでの労働力価値規定に係わる叙述は、原始的蓄積過程、すなわち農民層が土地から切り離されて「二重の意味で自由な労働者」として立ち現れてくる歴史的過程において、賃金がどのような水準のものとして形成されていくのかという論点に重点を置いているという点である。逆に言えば、そのように形成された賃金と労働力の価値が、同時に、その後の一国の文化段階の高度化を基礎として変化していくべきものであるという点については、やはり叙述は禁欲されているという点である。しかし、それは「賃労働についての特殊研究」で採り上げられるべきテーマなのであって、ここでは、「一定の国については、また一定の時代には、必要生活手段の平均範囲は与えられている」ことが説明されることが課題だったのである⁽¹¹⁾。

なお、労働力の価値規定の内容に関しては、その「養成費」についての叙述も極めて重要であるが（例えば、これに関連する事項として、機械制大工業成立以降の国家による普通教育の推進、教育水準の高度化、などを指摘することができる）、これらの問題は、別途論じるべき重要問題なので、小論では割愛する。

(3) 機械による労働者の駆逐と新しい奢侈欲求など

新しい欲求に関連する叙述がある程度まとまった形で出てくるのは、『資本論』第四篇「相対的剰余価値の生産」であるが、それを採り上げる前に、第三篇、第四篇について最低限必要と思われる内容を説明しておきたい。

『資本論』第三篇「絶対的剰余価値の生産」第五章「労働過程と価値増殖過程」では、労働力の消費過程＝労働過程は、一面では特定の使用価値の生産過程であるが、同時に他面では、価値形成過程であり、この価値形成が労働力の価値の大きさを超えて進められるならば価値増殖過程に転化することが明らかにされ、こうして、貨幣の資本——自己増殖する価値——への転化の仕組みが解明される。ここでの要点は、労働力の消費が労働力の再生産に必要な時点を超えて延長される（一日の労働時間の絶対量の延長）ということにあり、マルクスはこの限りでこれを絶対的剰余価値の

生産と名付けるのである。

なお、準備的草稿の「資本の流通過程」を扱った箇所では、絶対的剰余価値の実現のためには「流通圏域の拡大」が必要であるなどとする叙述がなされているが⁽¹²⁾、『資本論』のこの場所では、それに相当する叙述は見あたらない。

次いで、『資本論』第四篇「相対的剰余価値の生産」では、労働力の価値を担う必要生活手段の価値が、それらを生産する産業諸部門での生産方法の変革＝生産力の向上によって低下し、この低下とともに労働力の価値低下が進むことによって、剰余価値が増大する仕組みが解明される。ここでの要点は、一日の労働時間が不変であっても、その中の必要労働時間と剰余労働時間との相対的な大きさが変化することによって剰余価値が増大するというところにあり、この限りでマルクスはこれを相対的剰余価値の生産と名付けるのである。

なお、『資本論』では、先の絶対的剰余価値のばあいと同じく、相対的剰余価値の実現の問題は、ここでの問題とされていない。前節で見た「相対的剰余価値の生産は、新しい消費の生産を必要とする」という命題は、準備的草稿での「資本の流通過程」を扱った箇所では、述べられている部分であり、上に引用した絶対的剰余価値実現のための条件に係わる叙述の後に置かれているものであり、実現の問題を扱っている。

さて、相対的剰余価値の生産は、機械の導入期以後、科学・技術の生産への意識的な適用を通じて本格的に発展する。機械制大工業は、労働の節約を飛躍的に推し進め、また労働者を駆逐することによって、急速な生産拡大の潜在能力を強化することになる。

第四篇中の一節「機械によって駆逐される労働者に関する補償説」のほんらいのテーマは、「労働者を駆逐するすべての機械設備は、常に、それと同時に、また必然的に、それと同数の労働者を働かせるのに十分な資本を遊離させる」という議論を批判することであるが、その後半においては、新しい奢侈欲求、奢侈品生産の成長、新しい世界市場関係から生じる外国産嗜好品の流入や輸送業の分化、生産期間の長い産業の拡張、機械技術に基づく全く新しい産業の形成、「奴婢階級」の大量再生産等に関する叙述がなされている。

機械のもたらすもっとも直接的な結果は、剰余価値を増加させると同時に剰余価値が表現される生産物総量を増加させることであり、したがって、資本家階級がその取り巻き連中と一緒にくい尽くす資産とともに、この諸社会層そのものを増加させることである。彼らの富が増大し、第一次的生活手段の生産に必要な労働者数が絶えず相対的に減少するため、新しい奢侈欲望とともに、それを充足させる新しい手段が生み出される。社会的生産物のいっそう多くの部分が剰余生産物に転化され、そして剰余生産物のいっそう多くの部分が、洗練され多様化された諸形態で再生産され、消費される。言い換えれば、奢侈品生産が成長する。生産物の洗練と多様化は、同様に、大工業がつくり出す新しい世界市場での諸関係からも生じる。より多くの外国の嗜好品が国内生産物と交換されるだけでなく、またより多量の外国の原料、混合材、半製品などが、生産手段として国内産業に入ってくる。この世界市場での諸関連とともに、輸送業における労働需要が高まり、そして輸送業は、多数の新しい亜種に分かれる。

労働者数の相対的な減少にともなって、生産諸手段および生活諸手段が増加することにより、運河、ドック、トンネル、橋などのように、その生産物が遠い将来においてのみ実を結ぶよう

な産業部門において労働の拡張が引き起こされる。直接に機械にもとづくにせよ、あるいはまさにそれに照応する一般的な産業的変革にもとづくにせよ、まったく新しい生産部門が、それゆえ新しい労働分野が形成される。とはいえ、総生産のなかで占めるその割合は、もっとも発達した諸国においてさえ、決して大きいものではない。これらの諸部門の就業労働者数は、きわめて粗野な手労働の必要性が再生産されるのに正比例して、増加する。現在、この種の主要産業とみなすことができるのは、ガス製造業、電信業、写真業、汽船航運業、および鉄道業である。……

最後に、大工業の諸領域で異常に高められた生産力は、他のすべての生産領域における労働力の搾取の内包的および外延的増大を現実にもないながら、労働者階級のますます大きな部分を不生産的に使用することを可能にし、こうしてとくに、下男、下女、従僕などのような「召し使い階級」の名のもとで呼ばれる昔からの家内奴隷を、絶えず大量に再生産することを可能にする。……⁽¹³⁾

ここで、「機械がもたらす諸結果」として提示されているのは、もっとも直接的な結果としての、「剰余価値を増加させると同時にそれを表わす生産物量をも増加させ、したがって、資本家階級がその取り巻き連中と一緒にくい尽くす資産とともに、この諸社会層そのものを増加させること」であるが、これらの直接的な結果と併せて、「第一次的生活手段の生産に必要な労働者数が絶えず相対的に減少するため」、以下のような諸事態が進展していくことが述べられている。

第一は、新しい奢侈欲望とその充足手段の形成。また、大工業によってつくりだされる新たな世界市場関係を背景とする、生産物の洗練や多様化＝新しい奢侈品、すなわち、外国産嗜好品の流入。また、運輸業の発展。

第二は、遠い将来にはじめて実を結ぶような産業部門での労働の拡張。運河やドックやトンネルや橋などを建設する部門の拡張。また、直接に機械を基礎として、またはそれに対応する一般的な産業変革を基礎として、形成されるまったく新たな生産部門（ガス製造業、電信業、写真業、汽船航海業、鉄道業などの部門）。

第三は、労働者階級のますます大きい部分を不生産的に使用することを可能にし、とくに家内奴隷（下男、下女、従僕など）を絶えず大量に再生産することを可能にするということ。

『資本論』の叙述は、必ずしもよく整理されているとは思われないが（例えば、新しい奢侈と運輸業の発展が同じ段落で論じられる一方、運輸業に属する汽船航海業、鉄道業などが別途論じられるなど）、全体として、資本は機械によって労働者を駆逐しながら、同時に他方では駆逐された労働者を充用するか、新しい労働者を充用する新しい生産部門または労働部門を形成・発展させていくという筋道を描いている。だから、マルクスは、いわゆる「補償説」にたいして、「機械によって駆逐される労働者」には、一切の「補償」はないという風に批判しているのではなく、「補償」（つまり再雇用・新規雇用）はあるにしても、それは、時として（常にではない）、時間的に遅れて（同時的ではない）、偶然的に（必然的にではない）、また量的に不定なものとして（時として量的に不足するものとして）、進められる点を批判しているのである。

それはともかく、機械の導入＝生産方法の変革は、充用される労働力の相対的減少をもたらすが、そしてそれが労働者の失業を創り出す上で大きな役割を果たすのだが、同時に、こうした資本から

の遊離が実現されることによってはじめて新たな欲求に対応した新生産部門を形成していくこと＝新たな資本との再結合が可能になるのである。ここでは、当時のイギリスの産業発展の実態に基づいて、新しく発展するか形成される諸部門として、運輸・通信（輸送業の分化、運河、ドック、トンネル、橋、汽船航運業、鉄道業、電信業、）など産業基盤に係わる諸産業が指摘されている他、「僕婢階級」の労働部門を別にしても）新たな奢侈欲望とそれに対応した生産部門・労働部門やまったく新しい生産部門（写真業）が指摘されていることが注目される。

以上のことがらに関して、次の点を確認しておきたい。

第一は、これらの新しい部門の形成・発展は、人間の消費生活との関連に限定して眺めるとき、事実上、資本家階級を中心とする有産階級の生活上の新しい欲求・必要に係わるものとして、あるいは、少なくとも、労働者の生活上の欲求・必要には直接影響しないものであるかのように述べられている点である。すなわち、労働者の生活上の欲求・必要への影響の問題、すなわち、社会的生産の発展（一方での社会的生産諸力の向上と、新しい使用価値体系の展開が、その中核的内容を構成する）の中で、労働者の必要生活手段の量的・質的变化がどのように進展していくのかという問題は除外されているのである。しかし、社会的生産の発展は、一国の文化段階の発展をもたらしたがついて、既に指摘したように、労働者の生活上の欲求・必要の質的な発達を実現する土台となるものであるが、この点の叙述・展開は禁欲されている。その理由は、既に明らかである。

他方、第二に、これらの新しい部門の形成・発展は、事実問題として指摘されているに留まっているという点である。相対的剰余価値の生産が実現されるためには、先に見た「新しい消費の生産」が必要であり、究極的にはその第三形態での「新しい消費の生産」、つまり新しい消費欲求の生産が必要であるが、ここでの叙述は、この問題を前面に打ち出した叙述ではない（「資本の流通過程」を取り扱う箇所での叙述ではない）、という点である。相対的剰余価値を剰余価値の実現という局面で事態を見るならば、社会的生産諸力の向上によって必要労働部分が短縮され、剰余労働部分の延長が可能になったとしても、この剰余労働の延長部分によって生産される生産物が適当な価格の下に販売されるという必然性は、それ自体として存在しないのであって、場合によっては、増大した生産物が過剰生産物としてその生産物市場を混乱に陥れたり、あるいは、まったく新しいものとして世に出た生産物が社会的有用物として評価されずに終わるといった可能性もあるのである⁽¹⁴⁾。

最後に、『資本論』では、1861年のイギリス『国勢調査』によりながら、第四の「まったく新しい生産諸部門」（ガス製造業、電信業、写真業、汽船航運業、鉄道業の5部門）の就業者総数が94,145人にしか過ぎないことを示し、同時に800万人の就業者総数と、120万人の召し使い階級の総数を対照させているが、こうした当時の状況の意味についてふれておきたい。これらの数値は、新しい生産部門が量的に大きくないなかで、あぶれた労働人口は富裕階級のための「僕婢」——この人口は社会的生産を担うのではない——として生活の糧を得るケースが圧倒的に多かったことを示している。しかし、これも、その富の大きさが、その支配下に置いている「僕婢」の多さによって示されるという旧時代的な社会風潮が残っていたから可能だったのであり、この風潮が廃れるに従い、「まったく新しい生産諸部門」形成・発展の必要性もそれだけ倍加されて高まっていくのである。

(4) その他の箇所でのいくつかの叙述

『資本論』では、この他に若干の箇所では、新しい欲求、新しい生産部門に関連する叙述がなされて

いる。それらを以下、見ておきたい。

第一。「致富衝動の特別な刺激」となる「社会的欲求の新たな発展などの結果としての新市場・新投資領域の開拓」。『資本論』第七篇第二三章「資本主義的蓄積の一般的法則」第一節「資本構成の不変な場合に蓄積に伴う労働力需要の増加」では、労働力への需要を増大させる事情の最後に、上記要因が指摘されている。

資本の増大は、資本の可変的構成部分、すなわち労働力に転換される構成部分の増加を含む。追加資本に転化される剰余価値の一部は、つねに可変資本、または追加的労働元本に再転化されなければならない。他の事情が不変であるとともに、資本の構成も不変のままである——すなわち、一定量の生産手段または不変資本が運動させられるためにはつねに同じ量の労働力を必要とする——と想定すれば、明らかに労働にたいする需要と労働者の生活維持元本とは資本に比例して増加し、資本が急速に増加すればするほどそれだけ急速に増加する。資本は年々剰余価値を生産し、そのうちの一部分は年々原資本につけ加えられるのであるから、また、この増加分そのものは、すでに機能している資本の大きさが増大するのにもなって年々増加するのであるから、そして最後に、たとえば社会的欲求の新たな発展などの結果としての新市場・新投資領域の開拓のような、致富衝動の特別な刺激のもとでは、蓄積の規模は、資本と収入とへの剰余価値または剰余生産物の分割の単なる変化によって、突然に拡大しうるのであるから、資本の蓄積欲求が労働力または労働者数の増加をしのご、労働者にたいする需要がその供給をしのご、それゆえ労賃が騰貴することがありうる。それどころか、右の前提がそのまま持続する場合には、結局そうならざるをえない⁽¹⁵⁾。

ここでは、「資本構成が不変」な場合、すなわち、新しい生産方法の導入による剰余価値増大＝相対的剰余価値の生産がない場合、機械による労働者の駆逐がない場合に、労働者にたいする需要がその供給を上回るようになる事情が論じられており、この事情の一つとして「社会的欲求の新たな発展などの結果としての新市場・新投資領域の開拓」が追加的に指摘されている。

すなわち、(3)では、機械の導入による労働者の駆逐＝資本構成の高度化のもとで、種々の新しい消費欲求・消費財の生産、新しい生産部門の形成などが進められる可能性と現実性（とはいえ、量的に不定の現実性）が述べられていたのであるが、ここでは、社会的欲求の新たな発展は、機械の導入による労働者の駆逐という事情がないなかで、労働者の需要がその供給を上回るように至らせる追加的および偶然的な事情として述べられているに過ぎない。資本の蓄積は、基本的に「新しい消費の生産」の第一形態および第二形態の下で進められ、「新しい消費の生産」の第三形態がそれらに追加的に付加されることもあるが、この追加は必ずしも必然的ではないのである。

第二。「突発的な資本の膨張期における古い生産部門の発展によって必要になった新たに開かれた生産部門」。

機械による労働者の駆逐の問題は、同前章の第三節「相対的過剰人口または産業予備軍の累進的生産」で、資本制生産システムの機能上の問題として再びとりあげられ、そこにおいて「古い生産部門の発展によって必要になった新たに開かれた生産部門」が指摘されている。

過剰労働者人口が、蓄積の……必然的な産物であるとするれば、この過剰人口は逆に、資本主義的蓄積の槓杆、……資本主義的生産様式の実存条件となる。……{この過剰人口は}、資本の変転する増殖欲求のために、現実的人口増加の制限にはかかわりなくいつでも使える搾取可能な人間材料をつくり出す。蓄積とそれともなう労働生産力の発展とにつれて、資本の突然の膨張力が増大するが、……蓄積の進展につれてあふれ出て、追加資本に転化されうる社会的な富の大量が、市場を突然に拡大した旧来の生産部門に、または、旧来の生産部門の発展によって必要となった鉄道などのような新たに開発された生産部門に、熱狂的に殺到する。すべてこのような場合には、大量の人間が、突然に、しかも他の部面での生産規模に損害を与えることなく、決定的な部面に投げ込まれうるのでもなければならない。過剰人口がそれを供給する。近代産業の特徴的な生活行路——すなわち、比較的小さな変動によって中断されながら、中位の活気、全力をあげての生産、恐慌、および停滞の諸期間からなる10カ年の循環という形態は、産業予備軍または過剰人口の不断の形成、大なり小なりの吸収、および再形成に立脚する。産業循環の浮き沈みは、それがまた、過剰人口に新兵を補充し、そのもっとも精力的な再生産動因の一つとなる⁽¹⁶⁾。

ここでは、過剰人口は、一方で追加資本に転化されうる社会的な富の大量が新旧の生産部門に殺到するとき、他方の生産の人的要素として、他の生産部門に損害を与えることなく当該生産部門に投げ込まれうるというように機能することが説明されている。この機能のゆえに、この過剰人口は産業予備軍とも命名される。

「追加資本に転化されうる社会的富が殺到し、遊休過剰人口が稼働化される新旧の生産部門」という叙述については、以下の点を指摘しておきたい。第一は、「市場を突然に拡大した旧来の生産部門」についてであるが、これは、「新しい消費の生産」の第一形態および第二形態にかかわるものであるということ。第二は、「旧来の生産部門の発展によって必要となった……新たに開発された生産部門」についてであるが、これは「新しい消費の生産」の第三形態と必ずしも同じではなく、旧来的生産部門の拡充のための一技術的変革、それに伴う中間的生産部門の形成として捉えられるべき性格のものであるという点である。尤も、その例として示されている鉄道業も、当初はそうした性格の部門として形成されたものであっても、その後、人々の交通欲求を充足させる手段としての意義を持つようにもなったという点から評価すれば、鉄道業は「新しい消費の生産」の第三形態として位置づけることも必要になろう。しかし、それはともかく、第三に、「新しい消費の生産」の第三形態、すなわち新しい消費欲求にかかわる新生産部門の開発は、明示的に示されていないのであって、示されてしかるべきであったということ。ことに、(3)では、「直接に機械を基礎として、またはそれに対応する一般的な産業変革を基礎として形成されるまったく新たな生産部門」という新産業把握の枠組みを提示しているだけに、ここで、多少とも新産業の具体的中身が展開されてしかるべきだったのではないかという点である（可能性・現実性の次元に留まり必要不可欠性の次元にまで進まないにしても）。

第三. 相対的過剰人口と新たな生産部門の開発

『資本論』第三部「資本主義的生産の総過程」第三篇「利潤率の傾向的低下の法則」第一四章「反対に作用する諸要因」の第四節「相対的過剰人口」では、「新たな生産部門、特にまた奢侈消費のた

めの部門」の開発が指摘されている。

相対的過剰人口の生産は、利潤率の減少となって現れる労働の生産力の発展と不可分であり、また、この発展によって促進される。……それはそれでまた、一方では、多くの生産部門で資本のもとへの労働の多かれ少なかれ不完全な従属が存続する理由であり、それもこの不完全な従属が一見して発展の一般水準に照応するよりも長く存続する理由である。それは、利用可能な、または遊離された賃金労働者が安くて多いということの結果であり、また、いくつかの生産部門がその性質上、手労働から機械労働への転化にたいして行った比較的頑強な抵抗の結果である。他方では、新たな生産部門、とくにまた奢侈的消費のための生産諸部門が開かれるのであり、これらの部門は、まさにあの相対的な、しばしば他の生産諸部門における不変資本の優勢によって遊離された〔過剰〕人口を基礎にしており、これらの部門は、これはこれでまた、〔そこにおける〕生きた労働という要素の優勢に立脚し、あとからしだいに他の生産諸部門と同じ経路をたどるようになる。どちらの場合にも、可変資本が総資本のかなり大きな割合を占め、労賃は平均以下であり、その結果、これらの生産部門においては剰余価値率も剰余価値量も異常に高い。なお、一般的利潤率は特殊な生産諸部門における諸利潤率の均等化によって形成されるのであるから、ここでもまた、利潤率の低下傾向を生み出すその同じ原因が、この傾向に対する対錘〔つり合うおもり〕を生み出し、この傾向の作用を多かれ少なかれ麻痺させる⁽¹⁷⁾。

この第三篇のテーマは（一般的）利潤率の低下傾向の法則であり、利潤率の低下傾向が規定された後に、第一四章では「(利潤率低下傾向に対して) 反対に作用する諸原因」が採り上げられ、そうした諸要因の一つとして相対的過剰人口が論じられ、またこの相対的過剰人口の基礎の上に新しい部門、特にまた奢侈消費の部門が形成されることが指摘されている。

利潤率の傾向的低下の法則については次節で別途論じる予定であるが、ここでは、2点ばかり指摘しておきたい。

第一点は、「新しい部門、特にまた奢侈消費の部門の形成」は、マルクスの叙述では利潤率低下傾向に対して反対に作用する原因としての「相対的過剰人口」の議論の中に包含されているが、これでは、新部門形成の独自の意義——それ自体が利潤率の傾向的低下に対して反対に作用する強力な要因となるということ——を曖昧にすることになるのではないか、という点である。第一四章「反対に作用する諸原因」で採り上げられているのは、労働の搾取度の増強、労働力の価値以下への労賃の引き下げ、不変資本の諸要素の低廉化、相対的過剰人口、貿易、株式資本の増加、の6つである。筆者は、新しい消費欲求の発展に繋がるような新部門の形成は、相対的過剰人口とは別立てにしてとりあげられるべきものと考えている。

第二点は、繰り返すことになるが、新部門の形成が相対的過剰人口の基礎の上に進められるというのが一般的な在り方であるとはいえ、相対的過剰人口の生産が直ちに新部門の形成に繋がるというわけではないという点である。相対的過剰人口の生産は、新部門形成にとってそれを促進する条件とはなっても、それ自体を必然的に生み出す要因とはならない。場合によっては、生産された過剰人口を吸収する新生産部門の形成が進まず、過剰人口が滞留するということもありうる。

なお、この他に、「第一五章 この法則の内的な矛盾の展開」の「第四節 補遺」には、「利潤率の下落にもかかわらず蓄積の誘因および能力が増加する」という点に関し、この増加の要因の一つに「諸欲求と致富欲との増大」を挙げる叙述があるが、展開されていない⁽¹⁸⁾。

(5) 資本の文明性と欲求の発達

『資本論』第三巻の最終篇である第七篇「諸収入とそれらの源泉」では、近代社会の収入諸形態に関する、「資本—利子，土地—地代，賃労働—労賃」という「三位一体的定式」が批判的に論述されるが、そこには、マルクス唯物史観からの資本主義制度についての理解、または剰余労働と欲求の発展に関する理解が示されている。それは、ここまで見てきた『資本論』における新しい欲求や新しい生産部門の形成などの叙述とは異なった次元——社会的生産一般の次元、すなわち社会的生産の歴史的形態を捨象した次元——からの叙述として重視されるべきである。

……剰余労働一般は、所与の欲求の程度を超える労働として、つねに実存し続けなければならない。〔しかし〕剰余労働は、資本主義制度においては、奴隷制度などと同じように、ただ敵対的な形態をとるほかになく、社会の一部分のまったくの無為によって補足（捕捉：筆者註）される。一定分量の剰余労働は、不慮の出来事にたいする保険のために必要であり、諸欲求の発達と人口の増加とに照応する、再生産過程の必然的な累進的な拡張——この拡張は資本主義的立場からは蓄積と呼ばれるものである——のために必要である。資本がこの剰余労働を、奴隷制・農奴制などの以前の諸形態のもとでよりも、生産諸力の発展にとって、社会的諸関係の発展にとって、またより高度の新たな社会形態のための諸要素の創造にとって、いっそう有利な様式と諸条件のもとで強制するということは、資本の文明的な面の一つである。こうして資本は、一方では、社会の一部分による、他の部分を犠牲にしての、強制と社会的発展（その物質的及び知的諸利益を含む）の独占化とが見られなくなる一段階をもたらす。他方では、この段階は、社会のいっそう高度な一形態において、この剰余労働を物質的労働一般にあてられる時間のいっそう大きな制限と結びつけることを可能にする諸関係のための、物質的諸手段、およびその萌芽をつくりだす⁽¹⁹⁾。

ここでは、剰余労働一般についての規定、剰余労働の敵対的な形態、資本主義の下での剰余労働形態の、奴隷制・農奴制の下での剰余労働形態にたいする優越性、が論じられている。

すなわち、第一に、剰余労働一般は、所与の欲求の程度を超える労働として、どんな社会形態の下でも必要である。この剰余労働は、小論の問題意識に引きつけて表現すれば、「保険のためや、人口の増加に応じた再生産過程の拡張のため」という事情を別とすれば、何よりも諸欲求の発達のために必要である、ということになる。〈剰余労働—欲求の発達〉という関係を強調したい。

第二に、この剰余労働は、資本主義制度や奴隷制度などの下では敵対的な形態をとるということ。

第三に、しかし、資本主義の下での剰余労働形態は、奴隷制・農奴制の下での剰余労働形態に比べて、生産諸力と社会的諸関係の発展にとって、またより高度の新しい社会形態の諸要素の創造にとって、いっそう有利な様式と諸条件のもとで行われるのであり、ここに資本の「文明的」な一側面がある——明らかに、ここで述べられている事柄は、前節で見た、マルクスによって「資本の偉

大な文明化作用」として総括された事柄と基本的に重なり合うものである。さらに、資本は、剰余労働が敵対的な形態をとることのない社会の新しい一段階(「社会の一部による、他の部分を犠牲にしての、強制と社会的発展(その物質的及び知的諸利益を含む)の独占化とが見られなくなる一段階)をもたらすことになる。

以上の叙述の後、有名な「自由の王国」と「必然性の王国」とに関する叙述が続くのだが、そこでも一方の「欲求の発達」と他方の「生産諸力の発達」(および、そのもとでの労働日の短縮)が議論を構成する対極的なキー概念として機能している。

自由の王国は、事実、窮迫と外的な目的への適合性によって規定される労働が存在しなくなるところで、はじめて始まる。したがってそれは、当然に、本来の物質的生産の領域の彼岸にある。未開人が、自分の諸欲求を満たすために、自分の生活を維持し再生産するために、自然と格闘しなければならないように、文明人もそうしなければならない。しかも、すべての社会諸形態において、ありうべきすべての生産諸様式のもとで、彼〔人〕は、そうした格闘をしなければならない。彼の発達とともに、諸欲求が拡大するため、自然的必然性のこの王国が拡大する。しかし同時に、この諸欲求を満たす生産諸力も拡大する。この領域における自由は、ただ、社会化された人間、結合された生産者たちが、自分たちと自然との物質代謝によって——盲目的な支配力としてのそれによって——支配されるのではなく、この自然との物質代謝を合理的に規制し、自分たちの共同の管理のもとにおくこと、すなわち、最小の力の支出で、みずからの人間性にもっともふさわしい、もっとも適合した諸条件のもとでこの物質代謝を行なうこと、この点にだけありうる。しかしそれでも、これはまだ依然として必然性の王国である。この王国の彼岸において、それ自体が目的であるとされる人間の力の発達が、真の自由の王国が——といっても、それはただ、自己の基礎としての右の必然性の王国の上にもみ開花しうるのであるが——始まる。労働日の短縮が根本条件である⁽²⁰⁾。

三 『資本論』における「新しい欲求」の取扱い——その根拠

『資本論』では、新しい欲求、あるいはそれに関連する新しい生産部門の形成について叙述されている場合でもその分量は少なく、また資本制的生産の発展、資本蓄積過程にとっての不可欠の要素ではないかのような扱い方がされている。前節では、それぞれ当該箇所、そうした扱いをすることの一定の合理的根拠についても触れてきたが、ここでは、補足的に、賃金と剰余価値との量的変動を扱った部面、および一般的利潤率を扱った部面に関連して、別途、考察を進めたい。

(1) 「賃金と剰余価値との量的変動」における取扱い

『資本論』第一部第五篇で、「絶対的および相対的剰余価値の生産」が論じられた後、第一五章「労働力の価格と剰余価値の量的変動」のところでは、冒頭、次のように述べられている。

労働力の価値は、平均労働者が慣習的に必要とする生活手段の価値によって規定されている。この生活手段の総量は、その形態が変動することはあっても、一定の社会の一定の時代には与

えられており、それゆえ不変の大きさとして取り扱われうる。変動するのはこの総量の価値である⁽²¹⁾。

このように、生活必要手段の総量は所与の大きさとした上で、さらに、(1)商品はその価値どおりに売られる、(2)労働力の価格は、労働力の価値よりも高くなることはあっても、その価値よりも低くなることはない(この前提の意義については後ほどふれる)、という前提の下に、労働力の価格＝賃金と剰余価値との相対的な大きさの変動は、次の三つの事情によって制約されることが論じられる。第一に、労働日の長さ(一日の労働時間)、第二に、労働の強度、第三に、労働の生産力。

ここでも、労働者の必要生活手段(の総量)が不変量として扱われるのは、労働力の価値規程のところで見たのと同じことがらを根拠にしているに過ぎないが、労働者の必要生活手段の総量に変化・発展するという局面を採り上げようとする際には、これとは異なった接近方法が求められるのだろうか。しかし、この場合でもやはり、差し当たって、労働者の必要生活手段の総量は不変量として取り扱うのが適切であろうと思われる。というのは、労働者の必要生活手段の変化・発展は、資本による剰余価値の生産と蓄積過程が創り出す二次的過程であり(剰余価値の生産と蓄積過程から離れて、労働者の必要生活手段の変化・発展が独立的に進展するのではない)、剰余価値生産と蓄積という第一次的過程を問題にする際には、差し当たって、この二次的過程は捨象すべきと考えられるからである。

さて、こういう視点から見ると、小論の課題との関連で見落すことのできない叙述がある。それは、他の二つの要因が不変で(与えられていて)、労働の生産力が変化する場合を採り上げたところであって、〈生産力向上→労働力価値の低下→剰余価値の上昇〉という一連の連関の中で、低下した労働力の価値水準までは労働力の価格＝賃金が下がらない「中間的諸運動」が存在しうることを述べている叙述である。それは、労働力の価値と価格の関係で言えば、労働力の価格がその価値よりも高くなるばあいであり、この章の初めに設けた二つの前提のうちの二つ目(「労働力の価格は、労働力の価値よりも高くなることはあっても、その価値よりも低くなることはない」)は、このケースに関係する。

剰余価値の大きさの変動は、労働の生産力における変動によって引き起こされた労働力の価値運動を前提している。剰余価値の変動の限界は、労働力の新たな価値限界によって与えられている。しかし、諸事情がこの法則の作用を可能にする場合にも、中間的諸運動が起こりうる。たとえば、労働の生産力が高められた結果、労働力の価値が4シリングから3シリングに、または必要労働時間が8時間から6時間に、低下しても、労働力の価格は、3シリング8ペンス、3シリング6ペンス、3シリング2ペンス等々にしか低下せず、それゆえ剰余価値は、3シリング4ペンス、3シリング6ペンス、3シリング10ペンス等々にしか上昇しないということがありうる。3シリングを最小限度とする低下の程度は、一方の側から資本の圧力が、他方の側から労働者の抵抗が、天秤皿に投げ入れる相対的重量に依存している。

労働力の価値は、一定分量の生活手段価値によって規定されている。労働の生産力とともに変動するのは、この生活手段の価値であって、それらの総量ではない。この総量そのものは、労働の生産力が上昇する場合には、労働力の価格と剰余価値とのあいだになんらかの大きさの

変動がなくても、労働者と資本家とにとって、同時にそして同じ割合で増大しうる。労働力の最初の価値が3シリングで、必要労働時間が6時間であり、剰余価値は同じく3シリングで、また剰余労働も6時間であるならば、労働の生産力が2倍になっても、労働日の分割が同じままである場合には、労働力の価格と剰余価値とは、不変のままであろう。ただ、それぞれが、量では2倍であるが、価格ではそれだけ安くなった使用価値で、表わされる。たとえ労働力の価格が不変ではあっても、それは労働力の価値以上に高くなっているであろう。労働力の価格は低下しても、しかし労働力の新価値によって与えられた1シリング半という最小限度にまでは低下しないで、2シリング10ペンス、2シリング6ペンス等々に低下するならば、この低下した価格は、やはりなお生活手段の総量の増大を表わすであろう。だから、労働の生産力が上昇する場合には、労働者の生活手段総量が同時に持続して増大しながら、労働力の価格は絶えず低下するということがありうる。しかし、相対的には、すなわち剰余価値と比較するならば、労働力の価値は絶えず低落するであろうし、したがって労働者の生活状態と資本家の生活状態のあいだの隔たりは拡大されるであろう⁽²²⁾。

このような中間的諸運動が生じる局面は、資本による剰余価値生産と蓄積が進展し、労働力への需要が増大する局面(したがって、労働者の側への圧力が緩和し、資本の側への圧力が強まる局面)である。他方、このような中間的諸運動そのものは、さし当たり、労働力の価格=賃金はその価値よりも高くなるという現象であるが、この価値からの価格の乖離は、どう決着をつけられるのであろうか。この問題について、『資本論』の当該箇所では言及されていないが、次のようなことは十分にありうることである。

すなわち、このような中間的諸運動を媒介にして、平均的労働者の生活手段の総量が実際に増大していけば、この増大した生活手段の総量が、新しい労働力の価値の担い手になる。この過程が社会的に一般化すれば、新たに勝ち取られた労働力の価格水準が労働力の新しい価値水準を規定し、このようにして、価値と価格との乖離は解消される⁽²³⁾。このような議論は、「賃労働についての特殊研究」に属するのであろうが、実際、『資本論』では、賃労働に限らず、この「特殊研究」に属すると思われる事柄が端緒的=部分的に叙述されている。そうした位置づけのもとに、重視されねばならない。

(2) 「一般的利潤率(平均利潤率)の形成とその傾向的低下」における取扱い

さて、『資本論』第三部では、剰余価値範疇は利潤範疇へと展開され(第一篇「剰余価値の利潤への転化」)、さらに平均利潤範疇へと展開され(第二篇「利潤の平均利潤への転化」)、最後に一般的利潤率(平均利潤率)の傾向的低下(第三篇「利潤率の傾向的低下の法則」)が論じられている。そして、そこでも、さし当たり、労働者の欲求の範囲と量はもちろんのこと、一般に新しい社会的欲求とそれに関連する新しい生産部門の形成は捨象されており、社会の生産諸部門の構成は与えられているという前提で議論がなされている。

まず、「利潤率の平均利潤への転化」における、取扱いを見よう。

第九章「一般的利潤率(平均利潤率)の形成と商品価値の生産価格への転化」では、投下資本の有機的構成が異なる、五つの違った生産部面が例示され、剰余価値率が同じであっても、利潤率は、

商品が価値に従って売買されるならば、資本の有機的構成の相違に応じて非常に違ったものになることが示される。しかし、五つの生産部面を統合して捉えるならば、投下総資本の合計した大きさが、剰余価値の合計した大きさを生産したという大枠が明らかとなるのであり、それぞれの生産部門の需要と供給とが一致しているとき、生産された剰余価値総額は、各々生産部面に投下された資本の大きさに応じて配分され(平均利潤)、各々生産部面の生産物価格は平均利潤を実現する価格として、ある生産部面では価値よりも高く、別の生産部面では価値よりも低く形成されることが示される。これが生産価格である。

さて、以上の説明においては、社会の生産諸部門の構成や、それらの相対的な比重などは、与えられたものとして取り扱われている。しかし、現実には、社会の生産諸部門は絶えず再編され、このなかで需要の減退で今では姿を消しつつあるか比重を低下させつつある部門があり、他方、今まさに新しい生産部門としてその地位を確立しつつある部門があり、等々の変化が進展している。しかし、だからといって、このような衰退しつつある部門や形成途上の部門を含めなければ、一般的利潤率の形成、価値の生産価格への転化は説明できないだろうか。否、これらの部門を含めることは、説明に当たっての余計な夾雑物を取り込むことであり、徒勞に終わるしかない説明を自らに課すことになるのであって、これから一般的利潤率の形成、価値の生産価格への転化を説明しようという時には、これらの諸部門は意識的に除外すべきなのである。というのは、これらの諸部門の資本は、一般的利潤率が形成される競争場裡から退出しつつあるか、参入途上にある資本であって、その存在が想定されるための資格が充足されていないからである。

それらの部門の利潤率は、一般的利潤率が説明された後に、しかるべき説明が与えられる。たとえば、衰退しつつある部門では、その利潤率は需要減退への供給削減の立ち後れ傾向の程度に応じて、一般的利潤率の水準よりも低くなるであろうとか、新しい生産部門としてその地位を確立しつつある部門では、新しい使用価値の社会的認知が当面緩慢であれば、やはり一般的利潤率よりも低いであろうし、反対に、その社会的認知が供給増に比べてより急速に進むならば一般的利潤率よりも高くなるであろう、とかいうように。それらの諸部門の利潤率は、本来的に、需給均衡のもとで形成されるのではなく、需給の不均衡のもとで形成される利潤率なのである。

他方では、一般的利潤率(平均利潤率)の傾向的低下が論じられる際に、新たな欲求、新たな生産部門の形成が捨象されるのは、一般的利潤率の形成と価値の生産価格への転化の際とは事情が異なるとはいえ、それはそれでまた合理的な手続きであると思われる。

一般的利潤率の傾向的低下の問題についてまず注意を喚起したい点は、その根拠から見て、資本主義経済の歴史的発展の中で、少なくとも機械制大工業の成立以降の問題としてこの問題が提起されているという点である。そして、この段階の下で、一般的利潤率の長期的(ここで長期的というのは、資本制的生産様式の存続する期間を想定すべきであろう)変動方向については、その上昇要因は二次的要因であり、その低下要因は基本的要因であるとマルクスは把握し、この把握に立って論を展開しようとしているという点である。

こうした立論の立場から、一般的利潤率の変動について、彼が最も基本的だと考えた要因——労働の社会的生産力の向上という要因、したがってまた資本の有機的構成の高度化——から低下傾向を説明し、この説明を終えた後に、利潤率上昇要因を取り上げるという手続きがとられているわけであるが、こうした手続きは、説明の手続きとして至極当然のものであり、新しい欲求、新しい生産

部門の形成という要因は、低下傾向が論じられるべき時には捨象されるべく捨象されていたわけである。それは、この低下傾向に対して反対に作用する要因を考察する段に取り上げられるべきものである。

だから、ここでの問題の核心は次の点にある。すなわち、一般的利潤率の長期的変動方向を規定する社会的生産力の向上に規定される資本の有機的構成の高度化という要因と、新しい欲求、新しい生産部門の形成という要因とは、それぞれどのような性格のものであるかという点である。

原理的に考察すれば、一方の要因である社会的生産力の向上のもとで進行する資本の有機的構成の高度化は、既存の生産部門に関する限り諸資本間の競争によって進められる絶対的・永続的な傾向である。他方、新しい欲求、新しい生産部門の形成という今一つの要因の、利潤率の傾向的低下に対して「反対に作用する要因」としての機能については、その暫時的性格と被制約的性格を指摘することができる。すなわち、新しい欲求、新しい生産部門の形成は、一面では新しい利潤生産分野が形成されることによって、他面ではそれ以降のものに比べて低い資本の有機的構成であり、社会的平均的構成よりも低いことがありうることによって、一般的利潤率を上昇させるであろう。しかし、それら一つ一つを取ってみれば、その部門は遅かれ早かれ、既存の生産部門に転化するのであって、既存の生産部門での一定の成長の後には衰退部門に移行するのが通例であって（小論の第一節参照）、「反対に作用する要因」として機能するのは、その新形成と既存部門になってからの成熟段階に到達する前までの間であろう。したがって、この要因の「反対に作用する要因」としての機能が永続化するためには、新しい欲求、新しい生産部門の形成が逐次的に実現され、しかも、その規模が社会における資本の蓄積規模の増大に応じて拡大されなければならないということになる。

欲求の発展は資本主義的生産様式の「延命要因」ではあるが、その機能は長期的にみれば衰微せざるをえないものであり、従って、長期の傾向を問題にする限り、差し当たってはこれを無視することができ、これを無視して叙述を展開する方が論旨が明快になる、ということなのではないかと考える⁽²⁴⁾。

以上見たように、マルクス『資本論』では、(1)賃金の大きさを規定する場合には、労働者の欲求の範囲と量は与えられたものとされ、(2)部門的利潤率の均等化傾向を説く場合や一般的利潤率の傾向的低下を論ずるに当たっては、社会的生産諸部門の構成は与えられたものとされ、また新たな生産部門の生成はないものとして議論がなされている。これらの取扱いは、当該箇所ではマルクスが設定した課題から見れば全く合理的なものであるが、この課題から離れて別の理論的課題の立場から見れば、これまた当然のことであるが制約を受けたものとして評価されなければならない。それは丁度、大地はある課題からすればこれを平面として取り扱うのが正しく、別の課題からすればこれを球として取り扱うのが正しいのと同様である。

むすびに代えて

マルクスは、彼が『資本論』の準備草稿を執筆していた段階には既に、資本制的生産様式における社会的生産の発展を、生産方法の変革と生産物の変革の二側面から把握していた。しかも、生産方法の変革と生産物の変革とを互いに相補的な関係にあるものとして把握していた。また、マルク

スは、資本制的生産様式における社会的生産の発展が、生産方法の変革によって物的生産諸力の向上、労働の節約、労働時間の短縮＝自由な生活時間の拡大を推し進めることを可能にし、他方では生産物の変革によって人間を可能なかぎり総体的かつ普遍的な社会的生産物として生産することを可能にし、かつそれらを必然化することを洞察していたと考えられる。留意すべきは、それらの叙述がなされているのが、「資本の流過程 資本の再生産と蓄積」と題する箇所にてあったという点である。

ところが、そうした準備草稿を踏まえて書かれたはずの『資本論』では、注意は主として生産方法の変革と生産諸力の向上に集中されている感が強く、そうした把握を示す叙述は見あたらない。すなわち、『資本論』第一部は「資本の生産過程」と題され、「相対的剰余価値生産」は、ここでまず採り上げられているが、「相対的剰余価値の生産は新しい消費の生産を必要とする」という論点は示されていない。「資本の流過程」と題されている『資本論』第二部（未完原稿をエンゲルスが編集したもの）でも、「相対的剰余価値の実現」の問題は論じられずに終わっている。「資本主義的生産の総過程」と題する『資本論』第三部（同じくエンゲルスが未完原稿を編集）でも同様である。

『資本論』で、「新しい欲求・新しい消費財・新しい生産部門・新しい労働分野の形成」などに関する叙述は部分的に行われているが——叙述の部分的性格は、それぞれ合理的な根拠があつたものであるとしても——、最終的には、資本の蓄積過程に必要不可欠なものとして論じられることなく終わっていることを、明確に認識する必要がある。それは、マルクスの重要なほんらい的認識に立ち返るために必要である。草稿の叙述は等閑視されてきたといつてよい。

小論の当面の眼目は、新しい欲求の開発、新しい消費財の形成、新しい資本と労働の稼働面の創出の資本蓄積にとっての不可欠性を——マルクスの『資本論草稿』に依拠しながら——強調することであるが、この強調は、一般に「新しい欲求の開発、新しい消費財の形成、新しい資本と労働の稼働面の創出」のための取り組みを正当化するためではない。むしろ、逆であつて、「新しい欲求の開発、新しい消費財の形成、新しい資本と労働の稼働面の創出」のための取り組みは、発想の転換が必要であり、端的に言えば、地球的規模でのエコロジカルな経済システムの形成、共生的な人間社会関係の形成という方向に大きく舵を切らねばならないことを主張するためである。

IT（あるいはITC）技術革新など現在進行中の技術的発展は、確かに資本と労働の新しい稼働面をつくり出してもいるが、それを超えて既存産業の資本と労働を無用化・過剰化する可能性を大きくはらんでいると思われる。他方では、資源環境問題への対応がますます猶予なき人類課題として登場してきている今、〈人間—自然〉の間の物質代謝のエコロジカルな（真に経済的な）システム形成のためにこの可能性をいかに現実性に転化していくかが問われている。

また、国内・国際的に諸格差（経済的不均衡）の異常な拡大が進行し、〈人間—人間〉の間の社会的交通・交流に危機的な要素が成長してきている今、資本の自由に規制を加え、人間の自由に保障を与える国内的・国際的枠組みをいかに形成していくかが問われている。

少なくとも、いかに人間の欲求を果てしなく膨張させるのか——それによって資本の利潤生産を永久化するのか——が問われているのではないし、この目的のためにいかに人間社会の共生的協働関係を形骸化し競争関係を前面化するかが問われているのではない、と思われる。

注

- (1) 第三から第五までは以下のものである。③新しい販路の開拓，④原料あるいは半製品の新しい供給源の獲得，⑤新しい組織の実現——独占的地位の形成あるいは独占の打破。後の著書『景気循環論』では、6つの類型が示されているが、はじめの二つは変更されていない。塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑清一訳『経済発展の理論』改訳版、岩波書店、1980年、152頁。吉田昇三監修『景気循環論Ⅰ』有斐閣、1958年、121頁。
- (2) この点に関して、大友伸一氏は、その恐慌理論研究の分野から、『資本論』では新産業分野の形成という契機は捨象されているという理解を示されている。大友伸一「『資本一般』と『競争』についての一考察」東北大学経済学会『研究年報 経済学』、1990年、12月、Vol.52 No.3参照。また、氏は、「新たな使用価値の創出」という契機を積極的に組み込んで恐慌理論を構築されている。同氏『恐慌理論とバブル経済』創風社、2001年参照。『資本論』における新産業分野の取扱いについては、筆者も基本的に同じ理解であるが、しかし実のところ、『資本論』では後に見るように、この契機が完全に無視されているということではなく、幾つかのところで散発的に関連する言葉が使われており、また、かなりまとまった分量の叙述がなされている箇所が一箇所ある。そうではあるが、その箇所にしても、資本制的生産様式の下での経済発展＝資本蓄積に本質的なものとして論じられているのではない。
- (3) 資本論草稿集翻訳委員会『資本論草稿集』②、大月書店、1993年、16頁
- (4) シュンペーターが新しい消費財の生産と、新しい生産方法の導入とを単に並置していることの原理的な問題点は、以上から明らかであろう。すなわち、新しい生産方法が経済発展を推しすすめるイノベーションとして機能するのは、新しい消費の第一および第二形態の実現による既存生産部門の拡張が行われる限りでのことであり、もしも既存の消費需要が飽和状態にあるばあいには、新しい生産方法の導入は過剰生産をひきおこすだけだからである。このような状況下で何よりも必要となるのは新しい消費財の生産、マルクスの言う新しい消費の第三形態なのである。
- (5) 資本論草稿集翻訳委員会『資本論草稿集』②、16頁。
- (6) 同上、16-18頁。
- (7) 企業の利潤追求は、社会における生産力と人間欲求の質的な発達を担うなど、「文明化作用」（マルクス）を果たす限りで、社会的正当性を持つ。だからこそ、例えば、日本経団連「経団連企業行動憲章」も次のように述べるのであり得るのである。（1991年9月に制定されたが、引用するのは2002年10月15日改定のものである。その後2004年に改訂したものが最新版であるが、表現が簡潔なので2002年改訂版から引用する）。

—— 企業は、……単に公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体ではなく、広く社会にとって有用な存在でなければならない。

—— 社会的に有用な財、サービスを安全性に十分配慮して開発、提供し、消費者・ユーザーの信頼を獲得する。

—— 従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、従業員の人格、個性を尊重する。

—— 等々。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/rinri.html> 参照

もちろん、こうしたことが予定調和的に推し進められるものでは決してなく、労働運動等の圧力または抵抗を不可欠の要素とするものであったとしても、大まかに見て、資本制的利潤生産が曲がりなりにも人間社会の欲求の質的な発達を担い（「社会的に有用な財、サービスを安全性に十分配慮して開発、提供し、消費者・ユーザーの信頼を獲得する」）、労働時間の短縮や実質賃金の増大、安全衛生の向上、民主的権利の確立（「従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、従業員の人格、個性を尊重する」）を不十分ながら実現してきたことは事実として確認しておく必要がある。

だが、同時に指摘しておかなければならないことは、80年代以降、こうした「開明的」な資本主義は、野蛮な資本主義の時代への「先祖還り」ともいえるべきものへ変化を遂げつつあり、このなかで利潤生産が、全体としてそれまでのような社会的正当性を保持しがたいような状況が進展しているということである。

ある。これはなぜなのか？ 小論は、こうした問題意識に根ざすのであって、資本制的生産様式の止揚という方向性を含んでいる。現実的なものの止揚のためには、その肯定的側面の正当な評価・認識が前提として据えられなければならないのである。

- (8) 資本論草稿集翻訳委員会『資本論草稿集』②, 18~19頁。
 (9) 資本論翻訳委員会『資本論』Ia, 新日本出版社, 1997年, 59~61頁。
 (10) 同上, 292頁。
 (11) マルクス『経済学批判(1861-1863年草稿)』では、「労働能力の価値。賃金の最低限,あるいは平均的労賃」を論じた箇所、上に引用した部分に対応する叙述の後、次のように述べられている。

「……労働者の必需品の水準のこれらの運動についての問題は、この水準の上下への労働能力の市場価格の騰落についての問題と同様に、労賃論に属するのであって、一般的な資本関係が展開されるべきここに属することではない。この研究が進むなかで明らかになるであろうように、労働者の必需品の水準を高く取るか低く取るかは、結果にはまったく無関係である。ただ一つ重要なことは、それが所与のもの、きまっているものと見なされることである。所与の大きさとしてのそれではなくて変化する大きさとしてのそれにかかわる問題は、すべて、賃労働についての特殊の諸研究に属するのであり、賃労働と資本との一般的関係にはかかわりがない。ちなみにたとえば、工場を建て事業を始める資本家はだれでもかならず、労賃は、彼が創業する場所と時期で与えられているものと見なすのである。」(資本論草稿集翻訳委員会『資本論草稿集』④, 大月書店, 1978年, 65頁)

- (12) 資本論草稿集翻訳委員会『資本論草稿集』②, 14~15頁に次のように述べられている。

「資本による絶対的剰余価値の創造——対象化された労働の増加——は、流通の圏域が拡大されること、しかもたえず拡大されていくことを条件としている。ある地点でつくりだされた剰余価値は、それと交換されるべき剰余価値が他の地点で創造されていることを必要とする。たとえ、さしあたりは、より多くの金銀、より多くの貨幣が生産されるだけであったとしてもである。この場合には剰余価値は、直接にふたたび資本になることはできないにせよ、貨幣の形態で新たな資本の可能性として存在することになる。それゆえ、資本にもとづく生産の一つの条件は、たえず拡大されていく流通圏域が生産されることであって、その範囲が直接に拡大されるのであろうと、あるいは同一の範囲内で、より多くの地点が生産点としてつくりだされるのであろうと、どちらでもよい。流通は、まずはじめは、与えられた大きさとして現われたのにたいして、ここではそれは、変動する、生産そのものによって広がっていく大きさとして現われるのである。この点から見れば、流通は、すでにそれ自身が生産の一契機として現われている。だからこそ、資本は、一方ではたえず、より多くの剰余労働をつくりだそうとする傾向をもつとともに、それらの剰余労働を補完する、より多くの交換点をつくりだそうとする傾向をもつ。すなわち、ここでの絶対的剰余価値ないし剰余労働の立場からすれば、それ自身への補完としてより多くの剰余労働を呼び起こそうとする傾向、つまり、資本にもとづく生産あるいは資本に照応する生産様式を普及させようとする傾向をもつのである。世界市場をつくりだそうとする傾向は、直接に、資本そのものの概念のうちに与えられている。どんな限界も、克服されるべき制限として現われる。まずなによりも、生産そのもののあらゆる契機を交換に従属させ、交換にはいらぬ直接的な使用価値の生産を解消させようとする、すなわち、まさに資本にもとづく生産を、資本の立場からすれば自然的な、それ以前の生産諸様式に代置しようとする。商品取引は、ここではもはや、もろもろの自立した生産機能として現われるのではない。そうではなくて、それは生産そのものの、本質的にすべてを包括する前提かつ契機として現われるのである。

もちろん、直接的な使用価値を目的とする生産はすべて、交換者の数を減少させるし、また流通に投じられる交換価値一般の総額を、とりわけ剰余価値の生産を減少させる。ここから、(1)流通の圏域をたえず拡大しようとする、資本の傾向、(2)あらゆるところでこの圏域を資本によって営まれる生産に変形しようとする、資本の傾向が生じる。

- (13) 資本論翻訳委員会『資本論』Ib, 766~768頁。
 (14) 大友伸一氏は、注(2)でふれたように、「新しい消費の生産」の第三形態にあたる「新たなる使用価値の創出」の意義を、恐慌理論の分野から論じられている。すなわち、氏は、『資本論』の「恐慌はいつでも

大きな新投資の出発点をなしている」という叙述に関し、この「新投資」——これが産業循環を好況へと導く——の内実を問い、次のように答えられている。「恐慌の後では既存の生産部面の転変も改良投資もともに不可能である。……そのような状況下において資本家が実現し得る『新投資』があるとすれば、その具体的な内実は根本的にして唯一、……新たなる使用価値を創出して商品世界に問うという筋道で展開される投資以外にはあり得ないであろう。」(「恐慌および産業循環の理論的構造」(研究年報『経済学』東北大学, 1989年, 11月, Vol.51 No.2, 前出『恐慌理論とバブル経済』, 135頁)。筆者もかつて独自に、停滞から回復に導く設備投資は「コストダウン投資」ではなく、「新製品開発関連の新機軸投資」であるという類似した主張をおこなったが(拙稿「不況から回復への景気転換の契機」札幌大学経営学部付属産業経営研究所『産研論集』No.24 2001.3), これは極論であったと現時点で認識している。新製品の新規さも相対的な性格があり、社会的な普及過程を迎えるべき商品も新製品の категорияに入れて良いのではないか、従って、コストダウン投資(生産性向上型投資)も、人員削減を主要目的としないものであれば、回復への要因となりうる——「新しい消費の生産」の第二形態および第三形態を実現するものとして——, と考えている。

なお、マルクスがここで論じているのは、勿論、産業循環を論じている場面ではなく、相対的剰余価値の生産とその実現を論じている場面である点、留意すべきであるが、「新しい消費の生産」は、産業循環の構造解明にとっても不可欠の要素であることは確かである。

- (15) 資本論翻訳委員会『資本論』I b, 1050頁。
- (16) 同上, 1083-1084頁。
- (17) 資本論翻訳委員会『資本論』IIIa 400~401頁。
- (18) 要因として挙げられているのは、次の6つである。(1)相対的過剰人口の増大, (2)労働の生産性の増大による、一定の価値量を担う使用価値量の増大, 資本の物的要素の量的増大, (3)生産諸部門の多様化, (4)信用制度や株式会社の発達, 自分自身が産業資本家にならないで貨幣を資本に転化させることの容易化, (5)諸欲求と致富欲との増大, (6)固定資本の大量投下の増大。同上, 450頁。
- (19) 資本論翻訳委員会『資本論』IIIb, 1439-1440頁。
- (20) 同上, 1440-1441頁。
- (21) 資本論翻訳委員会『資本論』I b, 885頁。
- (22) 同上, 890-891頁。
- (23) しかし、これらの論点は、マルクスにとっては『資本論』の課題を超えるものであり、賃労働についての「特殊研究」の課題に属することとして、詳論は先送りされている。

なお、賃金は労働力の価値によって規定されながらも、他方で賃金の変動を通じて労働力の価値が(逆)規定されるという論点の立ち入った考察については、下山房雄『日本賃金学説史』, 日本評論社, 1966年, 前編部分を参照。筆者は、下山氏の見解に賛成である。

- (24) これを現在の地点に立って考察するならば次の点を指摘することができよう。第一に、一方の労働の生産力の向上については、差し当たって、限界らしいものは見あたらず、むしろその加速化が様々な分野で進展している。第二に、他方の新しい欲求や新しい生産部門の形成は今日、資本の必死の取り組みにも拘わらず、困難の度を高めている。また、第三に、新しい欲求や新しい生産部門の形成が実現する場合も、それらは既存の欲求や生産部門の上に積み重なるというばあいが増えつつ少なくなり、むしろそれらを大規模に無用化するばあいが増大しているのではないだろうか。さらに、第四に、地球的規模での資源・環境問題は、新しい欲求や新しい生産部門の形成による物量的な生産の拡充ではなく、むしろその抑制・削減という課題を、自らの生存基盤維持のために不可避の課題として全人類に提起しつつある。